

経済発展開始以前における資本 蓄積の役割について

望 月 和 彦

はじめに

経済発展において、資本蓄積は、一もしそれが物的・人的両資本の蓄積をいうときは殊に一、絶対不可欠の過程として一般的に把えられている。ここにいる資本蓄積または資本形成の意味は、ヌルクセの言葉を借りれば、「社会がその所有する経常的生産活動の全部を即時的消費の必要や欲求に充用するのではなく、その一部分を資本財——道具、器具、機械、運輸施設、工場ならびに設備など、生産的努力の能率をきわめて促進することができる、あらゆる形態の実質資本——の製造に向けることである。」¹⁾ また、これが人的資本について用いられるときには、「熟練、教育、衛生上の投資」²⁾ を指すことになる。

投資が期中に生産された生産物のうち、当該期間中に消費されないで、来期以降の生産のためにとっておかれた部分であるとすれば資本蓄積は、そのような年々の投資の結果、その経済に蓄積された生産財の量であるということができよう。投資がフロー量であり、資本蓄積がストック量であることは改めていうまでもない。

総じて開発途上国では、資本は労働よりも稀少であるために、資本の利用可能性が、発展に対する重大な制約条件となっている。そして、しばしば、これがボトルネックとなって発展が阻害される。それゆえ、開発途上国では、

1) R. Nurkse, 土屋六郎訳『後進諸国の資本形成』(改訳版) 巖松堂出版 昭和41年 pp. 2-3。

2) *ibid.*

いかにして国内投資を増やすかという問題が最優先課題となるのである。それは結局、国内的には、いかに貯蓄率を上げるかという問題となり、対外的には、いかにして外国から資本を調達するかという問題となる。

このように資本蓄積は、経済発展の中心的問題であるが、資本蓄積自体は、何も資本主義経済等の近代社会にのみ特有の過程なのではない。分業も交換も行なわれない完全な自給自足経済はさておき、分業が導入された社会では、資本蓄積が行なわれるとアダム・スミスも述べている。³⁾ それゆえ、いかに低開発な経済であっても、分業が存在する限り、そこにはいくらかなりとも資本蓄積が行なわれている。

本論の目的は、経済発展が始動する以前にその経済に蓄積された資本は、経済発展にいかなる寄与を行なうかを考察することにある。

資本蓄積に対する従来の見解

経済を発展させるためには、その期において生産された財をその期のうちに消費してしまわずに、将来の消費のために蓄え、それを生産のために使用することが望ましいことは当然である。例えば、迂回生産の利益などがその根拠の1つとして挙げられる。

実際、先進国の歴史的経験をみても、経済発展のある時期に、投資率が高まるときがある。ロストウはそれを離陸 (take off) と名付けた。⁴⁾ その場合には、その経済の貯蓄率も同じように高まっているであろう。貯蓄は投資の原資となるものであり、閉鎖経済を考えると、貯蓄の増加以外に投資の増加はありえない。貯蓄の増加は、総供給を増加させ、投資需要をより容易に満たすことを可能にさせる。そしてこのような状況の下では資本形成はより急速に進むであろう。

同じことが経済発展を開始する前の経済にもあてはまるのであろうか。す

3) A. Smith, 大内兵衛・松川七郎訳『諸国民の富』I 岩波書店 1969. pp. 445-6.

4) W. W. Rostow, 木村健康, 久保まち子・村上泰亮訳『増補 経済成長の諸段階—1つの非共産主義宣言—』(1974) ダイヤモンド社。

なわち、スパート以前にすでに每期每期より多くの投資を行ない、その結果としてより多くの資本蓄積を行なった国は、そうでない国よりもより有利に経済発展を行なうことができるのであろうか。また、別のいい方をすれば、資本蓄積がある程度進行していないと経済発展は生じないのだろうか。従来の見解は、このような問いに対して肯定的に答えているように思われる。もっとも、ここで使われている資本蓄積という言葉には、後に述べるように、いくぶん異質なニュアンスがこめられている。

さて、世界で最初に産業革命を成し遂げた国がイギリスであったことの理由の1つとして挙げられるのがこの資本蓄積である。イギリスは、産業革命に先立つ数百年の間に、外国貿易や農業革命などを通じて、十分な資本を蓄積しえたために、産業革命をいち早く成功させることができたというわけである。

例えば、マルクスは、この期間を資本主義成立の先行期と捉え、この時期における経済的社会的変化を資本の本源的蓄積と呼んだ。

「…個々の商品生産者の手におけるある程度の資本蓄積が、特殊的に資本主義的な生産様式的前提をなす。それゆえ、われわれは、手工業から資本主義的経営への移行に際しては、このような蓄積を想定せねばならなかった。それは本源的蓄積と呼ばれてもよい。」⁵⁾

もっとも、マルクスのいう資本の本源的蓄積は、単なる資本蓄積だけでなく、資本主義的な生産様式の成立に欠くことのできない労働者階級の発生という生産関係の変化も含んでいるが、いずれにせよ、資本蓄積がこの過程の主要な要因の1つであることに変わりはない。資本蓄積は、『資本論』第1巻第24章第6節の産業資本家の生成のところで主として扱われているが、そこにおいて、彼は、イギリスにおける本源的蓄積は、植民制度、国債制度、近代的租税制度、そして保護貿易制度という4つのチャンネルを通じて行なわれたと述べている。⁶⁾

5) K. Marx, 向坂逸郎訳『資本論』岩波文庫（三）p. 199。

6) *ibid.*, pp. 397-8.

逆に、イギリス以外の国々では、資本蓄積が十分進んでおらず、従って、これらの国の発展は、重大な制約（資本、企業家の不足）をうけながらの発展となった。そしてこの制約を克服するために後発国は先発国にはなかった独自の制度を生み出すことになる。またこのような制度を工夫しうるか否かが、発展の鍵となるのである。もちろん、そういった制度は、相対的後進性の程度によって様々である。そして発展のスピードは、後進性が強くなればなるほど、速くなる。これが、ガーシェンクロンの相対的後進性の議論である。⁷⁾

この相対的後進性とは、一口でいえば、その国のもつ潜在能力と現実との間のギャップのことであるが、このギャップ自体は、技術進歩によってもたらされる。ガーシェンクロンによれば、後発国の利益は、最も進んだ技術を利用することができるところにある。産業革命が、単に、生産要素投入の量的増加による成長ではなく、エネルギー・素材革命を中心とする技術革新による生産関数のシフトからくる成長であったことは論を俟たない。まさに、マックス・ウェバーがいったように「近代資本主義の勝利に対して、決定的意義を有するものは石炭と鉄」であった。⁸⁾

後発国は、先発国で行なわれた技術進歩を自己に最も都合のよい形で利用することができる。そしてしばしば、先発国では、最新設備を導入するためには、既存の設備を廃棄しなければならず、そのため少なからぬ抵抗が生じるがゆえに、技術進歩がスムーズに設備として体化しないことがあるが、後発国ではそのような抵抗は少ないために、後発国の方が先発国よりも進んだ技術を導入することさえある。⁹⁾ しかし、だからといって、技術導入が、どんな場合でも速やかに行なわれるというわけではない。技術導入が行なわれ、経済発展がうまく始まるには、色々な条件整備が必要である。これを資本の点からみれば、最先端の技術は、より大きな規模の生産設備によってはじめ

7) A. Gerschenkron, *Economic Backwardness in Historical Perspective* Harvard U. P., Cambridge, 1962.

8) M. Weber, 青山秀夫, 黒正厳訳『一般社会経済史要論』岩波書店 下巻 p. 157.

9) Gerschenkron, *op. cit.*, p. 9.

て効率的に利用できる。それゆえ、最新の技術を利用するには、それなりに大きな資本が必要となる。イギリスに先を越されたフランスやドイツが追いつくためには、最新の技術を利用するために必要な資本を調達するという問題を解決しなければならなかった。その結果できたのが、投資銀行である。

ガーシェンクロンは、投資銀行がイギリスには存在せず、フランス・ドイツに存在した理由を次のように述べている。

「イギリスの工業化は、長期的投資を目的とした銀行制度を実質的に利用することなく進行した。工業化プロセスのより緩やかな性格及び、はじめは貿易と近代化された農業から、後には工業自身からのより大きな蓄積が、工業に対する長期的資本供給のための制度的工夫の発展に対する圧力をやわらげたのである。反対に、相対的に後進的な国では、資本は稀少でかつ分散しており、工業活動に対する不信は根強く、最後に、工業化の運動の視野と設備の平均的規模の成長と工業化プロセスの資本―産出比率の相対的に高い分野への集中のために、大規模性に対する圧力が強まっていた。」¹⁰⁾

ガーシェンクロンは、以上の見地から、長期投資を目的としてペレール兄弟によって設立されたクレディ・モビリエを高く評価するのである。実際には、クレディ・モビリエは所期の目的である長期投資はあまり行なわず、資金の多くを外国証券に運用し、ついには、1866年の恐慌のあおりをうけて破産する(1867)のである。¹¹⁾ それでもなお、ガーシェンクロンは、このクレディ・モビリエが投資銀行の嚆矢となり、ヨーロッパ大陸の他の諸国に類似の銀行が簇生するもととなったという波及効果の点で重要であったと主張する。それは、例えば、ドイツでは、短期信用と長期信用の両方を扱う *universal bank* として結実し、銀行が、企業の設立から清算まで全ての面倒をみるという金融資本を成立させるのである。

フランスやドイツは、投資銀行という制度を考察することで、自分達の後

10) *ibid.*, p. 14.

11) D. Landes, 石坂昭雄, 富岡庄一訳『西ヨーロッパ工業史』みすず書房 第1巻 p. 227.
竹岡敬温・荒井政治編『概説西洋経済史』有斐閣 17章。

進性をカバーしようとしたのだが、この両国よりさらにまだ後進的であったロシアでは、別の現象が生じた。「ロシアでは、資本の不足がはなはだしく、銀行制度によって、大規模な工業化に資金を供給するための十分な資金を集めることに成功するとは考えられなかった。商売における誠実さの規準は、悲惨なほど低く、公衆の一般的な不信は大変大きかったので、銀行が、当時利用しえた小額の資本資金でさえもひきつけると期待することはできなかった。そして、いかなる銀行も詐欺まがいの破産がほとんど通常の商行為のランクにおかれているような経済で、長期信用政策にうまく従事できるわけがなかった。工業化に必要な資本の供給は、政府という強制的機構を必要とした。政府は、その課税政策を通して、所得を消費から投資に向けさせることに成功したのである。」¹²⁾ つまり、資本の稀少性がはなはだしければ、銀行制度では、もはや間に合わず、政府が、経済発展のために積極的な役割を果たさなければならなくなるというのである。ここでも、ポイントは資本の稀少性にある。ここでいう資本の稀少性とは、単に貯蓄率が低いということではなさそうである。なぜなら、工業化以前の社会の貯蓄率は、どこでも低いからである。それゆえ、ここにいう資本の稀少性とは資本蓄積のことを指していると思われる。資本蓄積の多寡が、経済の発展パターンを決定するというのが、ガーシェンクロン命題の下に横たわっている。資本蓄積が十分行なわれている国（イギリス）では、経済発展は、自然のままに行なわれ、それが不十分な国（フランスとドイツ）では、投資銀行なる制度がうまくて、その不足分をカバーし、さらに不十分な国（ロシア）では、政府が乗り出してきて、強制力をもって、人為的に急速に貯蓄を増やして、不足分をカバーしようとするのである。

資本蓄積に関する誤解

このようにガーシェンクロンの相対的後進性のモデルは、経済発展スパークト時におけるその社会の資本蓄積の大きさによって、発展パターンが異なる

12) Gerschenkron, *op. cit.*, pp. 19-20.

という考えにもとづいている。こういった資本蓄積が必要なのは、もしそれがなかったならば、発展に必要な生産手段を購うことができないという素朴な議論を考えているためであると思われる。

また、資本蓄積が十分行なわれている経済では、資本が豊かであるという考え方には、フローとストックについての混同があるように思われる。経済発展で重要なのは、投資（フロー）を増やすことである。投資と貯蓄は一致するから、貯蓄が大きくなれば、投資も大きくなる。しかし、この投資・貯蓄と資本蓄積の大きさに一義的關係があるわけではない。即ち、資本蓄積が大きければ、貯蓄が増えるということがいつでもいえるわけではない。もちろん、資本蓄積が大きくなればなるほど、その資本から得られる収益も大きくなるであろうが、それが常に貯蓄され、投資に向かうとは限らない。通常、資本家は、その所得の全部またはその多くを貯蓄すると仮定されるが、この仮定に先験的根拠があるわけではない。その所得の多くが消費されることも十分考えられる。

また、貯蓄率にしても、資本蓄積が大きくなったからといって、貯蓄率がそれにつれて上昇するとは限らない。貯蓄率は、一人当り所得の関数と考えられるのだが、その場合には、人口の増加率が重要なファクターとなる。単なる資本蓄積でなく、1人当りの資本蓄積を考えれば、これが1人当り所得を通して、貯蓄率と結びつけられるかもしれないが、一般に資本蓄積は、総額で把えており、一人当りではない。それゆえ、総額としての資本蓄積が増加しても、それ以上に人口が成長すれば、貯蓄率は下がる。

もちろん、投資が増えていけば、その結果として、国富（即ち資本蓄積）は増える。しかしその逆、即ち、資本蓄積が進めば、投資も増加するということはいえない。資本ストックの増加は、所得の増加に導くが、その所得のうちのどれだけが投資に振り向けられるかは、色々の要因が絡んでくる。

資本蓄積にまつわる混同のうち、より重要なのが、ミクロ経済とマクロ経済の混同である。その例として、ドップの本源的蓄積の議論をとり上げてみる。ドップは次のように言う、「資本主義的な生産が全面的に繁栄するより

も時間的に早い（マルクスのいう意味での）「本源的蓄積」という概念に、なんらかの意味が認められねばならないとすると、この概念は、まず第1に、資本の請求権の、すなわち、元来は投機を動機として蓄積される、現存資産にたいする権利名義の、蓄積と解されねばならない。そして第2には、ある階級の手もとでおこなわれる蓄積と解釈しなければならない。その階級は、社会で特殊な地位を占めているので、この貯蔵された、富への権利名義をば、結局は、実際の生産諸手段に転化することができるというわけである。いいかえると、歴史的意味での蓄積について語る場合には、資産の所有権と所有権の移転をさしているのではなければならず、現に存在する物的生産要具の量を考えてはならないのである。」¹³⁾（傍点原著者）

ドップは、蓄積を現物のそれではなく、請求権（この中にはおそらく貨幣も含まれているであろう）のそれと解している。このような傾向は、ドップ独特のものではなく、むしろ一般的であるように思われる。

「歴史上産業資本が形づくられ、かつその営みがつづけられていくためには、さしあたって、次の条件がどうしても必要であることは明らかである。(1)一方の極に、資本として投下さるべき貨幣が必要なだけ集積されていること、(2)さらに他方の極に、賃銀労働者たるべき貧民が必要なだけ存在していること、この二つである。産業資本は、一般に、こうした自己の存立のために必須なこの二つの基礎的条件を自己の営みのなかから、たえず作りだすばかりでなく、さらに押しひろげていく。これが資本の蓄積である。」¹⁴⁾

ここでの資本蓄積は、貨幣である。資本蓄積を、貨幣および請求権と考えることは、各資本家のレベル、即ち、ミクロ的な視点からみれば、正しいであろう。各資本家は、貨幣または直ちに貨幣に代えることのできる請求権という形で蓄積を行なっていれば、有利な投資機会に遭遇したときに、すぐさまそれに投資することができる。逆にもし、彼らが現物の形で資本蓄積をしていれば、それを一旦貨幣に代える必要があるが、現物資産が常に有利な条

13) M. Dobb, 京大近代史研究会訳『資本主義発展の研究』岩波書店 第1巻 pp. 257-258.

14) 大塚久雄, 高橋幸八郎, 松田智雄編著『西洋経済史講座』Ⅱ pp. 43-44.

件で売却できるとは限らない。むしろ全く買い手がつかない場合ですらありうるものであり、現物による資産の保有は、投資機会を逃す可能性が高いということになる。

しかし、蓄積を単に、貴金属を主とした貨幣や請求権の形のものとするならば、こういう形の蓄積は、いかなる時代のいかなる場所においても行なわれたであろう。証券市場や債権市場が未発達なところでは、蓄積は、貴金属の量に比例することになる。それゆえ、蓄積自体は、何も近代社会の特徴であるわけではない。もちろん、このような蓄積は、ドップのいう第2の性質、即ち、資本家への集中という性質や、大塚久雄のいう他方の極、即ち、賃銀労働者となる貧民の存在という条件が欠いているために、本源的蓄積とはいえない。

また逆に、その経済の活動の水準及びパターンに何の変化もなく、単に、資本家階級と呼ばれるグループに、貨幣及び請求権が集中した、つまり、資金の分配だけが変化した場合に、それが資本蓄積といえるのかということも問題である。

上述の資本の本源的蓄積の議論に対して、そこに生産力の観点が欠如しているという批判もなされている。¹⁵⁾

貨幣の蓄積を強調する人々は、 $G-W-G'$ という図式の G の部分だけに注目しているということになるが、問題なのは、その G によって購買さるべき W が一体どこからくるのかという点である。

ここで、私達が想起しなければならないのは、ケインズのいった次の言葉である。即ち、

「われわれは、社会全体としては、将来の消費のために金融的な手段によって準備することはできず、今期の物理的生産物によって準備することができにすぎない。」¹⁶⁾

15) 河野健二『西洋経済史』岩波書店 6章。

16) J. M. Keynes, 塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社 p. 104.

つまり、私達は、社会全体としてみれば、必ず現物の形でしか蓄積できないということである。これは当然のことなのだが、債権には、必ず債務が対応していて、この両者は、その経済全体からみれば、帳消しになってしまう。それゆえ、例えば、ある人が債権をもっていたとしても、その債権に対応する債務を負う人が、それを現物の形（機械・設備・在庫等）でもっているとしたら、債権者は結局、債務者を通じて、その現物を所有していることになる。各個人のレベルでは、債権が換金可能であるとはいっても、それは単に、資金の分布パターンが変化するだけのことである。

投資が、常に現物の形をとるのと同じく、貯蓄もまた、現物の形をとらざるをえないのである。閉鎖経済において、その経済全体がネットの債権者になることはありえない。

それゆえ、資本蓄積は、少なくとも債権の蓄積ではない。その意味で、ドブの主張は誤まっているといえる。しかし、この程度の誤解は、何もドブにとどまるものではない。例えば、マルクス自身も、資本の本源的蓄積の章において、次のように述べている。

「公債は本源的蓄積のもっとも精力的な槓杆の一つとなる。それは、魔法の杖で打つかのように、不生産的な貨幣に生殖力を与えて資本となし、しかもその貨幣は、産業的投資にも高利貸的投資にさえも不可分の煩勞と危険とを冒す必要がないのである。国家にたいする債権者は、現実には何ものも与えはしない。というのは、貸付けられた金額は、容易に譲渡されうる公債証券に転化され、それは彼らの手中で同額の現金と全く同様に、機能すること続けるからである」。¹⁷⁾

ここでマルクスは、公債を資産と考えているが、公債がいつかは課税を通じて償還されることを考えれば、公債は資産ではないことがわかる。なぜなら、公債償還のために税金を支払う人々にとって、公債はいわば、マイナスの資産であるからである。それゆえ、公債は、経済全体にとって、資産とはなりえない。

17) K. Marx, *op. cit.*, pp. 402-403.

もちろん、公債発行が実物經濟に何の影響も与えないわけではない。もしクラウド・ディング・アウトがなければ、公債発行に伴う財政支出の増加は、産出量の増加を引き起こすであろう。また、公債・課税政策によって、消費・貯蓄パターンが変化し、将来の産出量が変わることもありうるが、これが常に、成長に有利に働くわけではない。一方で、利子支払と課税を通して、所得分配が、貯蓄する階層に有利となり、全体として、貯蓄率を上昇させるというプラスの効果があるのだが、他方、公債発行による財政支出が、投資ではなく、単なる消費のためになされる場合には全体として、消費が増えることになり、公債は、資本蓄積に貢献しない。

資本蓄積を、現物ではなく、単に金融的側面からしか捉えない考え方は、確かに産業資本の確立という現象を説明するかもしれないが、それは、実物經濟の動きを無視しており、資本主義經濟に特有な発展という現象を説明することはできないように思われる。

經濟發展における既蓄積資本の役割

このように、資本蓄積が、閉鎖經濟の場合、必ず現物の形で行なわれることは、經濟發展にいかなる意味あいをもつのであろうか。

さて、ここでガーシェンクロンのいう後發国の利益に立ちもどってみよう。彼のいう利益とは、常に最新の技術を利用することができるというものであった。するともし經濟發展が、非連続的な過程であるとすれば、即ち、技術進歩が急速で、生産関数が絶えず変化し既存の生産設備が急速に陳腐化していくなれば、資本蓄積は、このように急速に変化する部分では、ほとんど無意味であることがわかる。

もちろん、新古典派で想定されているように、資本設備が連続的に変形可能であれば、陳腐化は生じないが、現実の資本は、一旦それが特定の設備となってしまうと、それを変形することはできない。

經濟發展は、既存の生産技術における飛躍的進歩も含まれるが、新製品の出現というのもまた重要な要素である。こうした新しい生産物に関しては、

既存の設備は、ほとんど関連をもっていない。それゆえ、この分析でも資本蓄積は役に立たない。

これら、今までなかった新しい生産設備または、新しい生産物を作るための設備を作るためには、これまでと別個の資本を必要とするのであって、既存の資本を単に変形するだけで事が済むのではない。

もちろん、これはあくまでマクロ的視点に立った話であって、ミクロ的にみれば、個々の企業家は、新しい投資のために、蓄えていた資金を活用するわけである。しかし、マクロ的にみれば、新興のリーディング・インダストリーを形成するのに必要なのは、これまでのストックではなく、フロー、即ち投資である。

ストックの中にも、原料・在庫のように、新しい資本形成の役に立つものもあるので、全てのストックが、経済発展に無意味であるわけではない。以下、資本蓄積の態様の中で、経済発展に寄与しそうなものを考察する。

第1に、技術進歩が遅く、いわゆる水平的拡大しかしていない部門においては、資本蓄積は、直ちに生産能力の拡大になるのであるから、資本蓄積は無駄ではない。この典型例は、農業における開墾、林業における植林である。こういった土地に対する投資、この他に、灌漑・排水といった土地改良のための投資もそうだが、これらの投資は、技術進歩の影響をうけない。つまり陳腐化しないという意味で発展に対して中立的な投資であるといえる。

第2に、ある種の社会資本においては、やはり、技術進歩とはかかわりなく、その建設が有用である場合がある。例えば、道路の整備・運河の開さく・港湾及び灯台網の整備、といったものがそうである。18世紀イギリスで盛んだった、ターンバイクや運河の建設がこれに当る。このような分野に資本が回っていけば、資本蓄積によって、社会資本、特にインフラストラクチャが充実し、発展の基礎を固めることになる。¹⁸⁾

18) ディーンによれば、こういった交通網の整備は、資本節約効果をもつ。交通が未発達な状態では必要以上に在庫をもつ必要があるが、交通が便利になれば、必要在庫量は減少し、その分資本が少なくてすむからである。その分、生産経済への投資ができることになる。F. Deane, *The first industrial revolution*, 2nd. ed., Cambridge U. P., 1979. ch. 5.

しかし中には、陳腐化してしまうような投資もある。それは、例えば、やがて出現する鉄道と競合するような駅馬車や運河に対する投資、蒸気船の出現によって時代遅れとなってしまう木造船（全てがそうではないが）等である。

第3に、輸入の可能性を無視すれば、全ての投資財は、自国で生産しなければならないことになる。大雑把に言って、資本蓄積は、その国の生産能力を表わすから、資本蓄積が大きければ大きいほど、新しい技術を体化する能力が大きいといえるし、その期間も短くなるであろう。

しかし、この点は、あまり過大評価されてはならない。現代に比べて、19世紀における先発国と後発国のギャップは、それほど大きくはなかったと考えられるからであり、むしろ、発展の制約要因としては、単なる生産能力よりも、天然資源の賦存パターンの方が重要であったと考えられる。

第4に、財の供給ではなく、需要サイドからみれば、資本蓄積が大きいほど、その経済全体の所得も高くなり、それだけ財・サービスに対する需要も大きくなる。即ち、資本蓄積は、市場規模の拡大に貢献する。産業革命が、規模の利益に基いていたことを考えると、市場の拡大は、産業革命にとって必要条件であったといえる。

これまで、資本蓄積の1つのチャンネルとして、外国貿易が挙げられてきたが、それは後で技べるように金銀の蓄積という点で貢献はしているが、それ以外に外国貿易が発展に貢献したとすれば、それを通じて、商圈が拡大したことである。すなわち、発展開始前に、発展に必要な市場を潜在的に確保していたことである。イギリス産業革命の最初の担い手である綿工業は、その多くを輸出に依存していたが、イギリスの綿製品が急速に世界に広まったのは、それ以前から、イギリスがインド産キャリコを主要な貿易品としていたからであった。¹⁹⁾

第5に、閉鎖経済でなく、開放経済を考えると、一国全体がネットの債権者になることは可能である。それは貿易黒字となって現われる。黒字の

19) F. Deane, *ibid.*, ch. 4.

結果、外国に対する債権が増加するか、または正貨が国内に流入する。現代のように管理通貨制度がなく、マネー・サプライが貴金属だけに限られていた時代において、正貨の流入は、LM 曲線を右にシフトさせ、利子率の低下、国民所得の増加をもたらすことになる。また、純輸出の増加は、IS 曲線をも右にシフトさせるのだから、国民所得の増加分はさらに大きくなるであろう。

経済発展の2つの大きな制約は、貯蓄制約と外貨制約である。国際収支黒字による正貨の蓄積は、この2つの制約をゆるめる効果をもっている。なぜなら、黒字であるということは、 $I < S$ ということを示しており、投資の拡大の余地がある（供給が需要を上回っている）ことを表わしているからでありまた対外債権及び正貨の蓄積は、輸入能力の拡大を示しているからである。即ち、この蓄積をとりくずすことによって、国内資源を犠牲にすることなく外国から資材を調達することができる。

それゆえ、債権の集積という意味での資本蓄積は、開放経済においてならば成立する。しかし、それはあくまで外国に対するものであって、国内に対してはあてはまらない。

資本蓄積の源泉の1つとして、外国貿易によって、商人が、巨財をなしたことがあげられるけれども、その巨財が、外国からの金銀の流入によってできていたならともかく、単に、国内の金銀を手中に入れただけであるならばそれは国内の金銀の分配パターンが変化しただけであって、資本が蓄積されたわけでは全然ない。

外国貿易によって、商人が蓄財することと、その国が黒字になることは全く別の話である。商人は、輸出によって儲けるのと同様、輸入によっても利益をあげるからである。貿易商人のところにいくら財産が蓄積されても、その国が慢性の赤字であったなら、経済発展は困難となろう。それゆえ、資本蓄積にとって重要なのは、あくまでも黒字による正貨の流入もしくは対外債権の増加でなければならない。

資本蓄積の構成

それでは、現実の資本構成は、一体どのようなものであったのか、これをイギリスの国富についてみたものが表1である。1679年の方は、ウィリアム・ペティが推計したものであるが、それによると国富の大半は、家屋と金銀宝財であり、生産的資本（ここでは家畜農具と船舶）は、36.8%にすぎない。

産業革命が進行中の1812年になると、家屋と金銀家財のウェイトは小さくなるが、同時に、家畜農具・船舶に工場設備を加えた生産的資本のウェイトも31.7%と低下している。その原因は、その他が比較的大きなウェイトを占めているためであるが、この中には、鉄道運河道路などの社会的間接資本が入っているものと思われる。²⁰⁾

本源的蓄積の大宗である金銀家財は、1679年から1812年の間に、3700万ポンドから2億6500万ポンドに増えているが、その構成に占めるウェイトは、34.9%から18.9%へと約46%減少している。

前節で議論されたところから、蓄積された資本のうち、直ちに有用な生産資本に転化しうちのは、金銀及び対外債権であることは明らかであるが、表から金銀についてみれば、そのウェイトは特に1812年において高いとはいえない。

表1 イギリスの国富（100万ポンド，カッコ内は構成比%）

年	工場設備	家畜農具	家 屋	金銀家財	船 舶	その他	計	1人当り (ポンド)
1679	—	36 (34.0)	30 (28.3)	37 (34.9)	3 (2.8)	—	106 (100.0)	18
1812	85 (6.0)	334 (23.8)	315 (22.4)	265 (18.9)	27 (1.9)	379 (27.0)	1,405 (100.0)	100

注：1679年は William Petty, 1812年は P. Colquhoun による推計。1679年の人口は Brownlee の580万（1700-01）をそのまま用いた。

資料出所：中山伊知郎監修『日本の国富構造』東洋経済新報社，1959年，pp. 601-2。

安場保吉 *op. cit.*, p. 76より引用

20) 安場保吉 『経済成長論』筑摩書房 1980 p. 76。

また、家屋は、生産には直接貢献しない。家畜農具も工業化に直接役に立つわけではない。工業化に直接かかわりのあるものは、工場設備と船舶だがその両者は合わせても8%に満たない。その他に含まれていると思われる社会的間接資本も、工業化に関しては、側面的援助をするものであり、中心的な役割を果たすものではない。世界初の商業鉄道であるストックトン＝ダーリング鉄道が開通するのは、1825年のことであって、それ以前の鉄道の役割は大きなものではなかった。

スパート開始以前の社会は、農業中心であることを考えれば、この表には記載されていない土地への投資が大きかったであろうことも推測される。土地に対する投資も、社会的間接資本同様、経済発展に対しては、中立的である。

次に、ストックである国富とフローである資本形成を比べてみよう。表2は、イギリスの1770年代から1830年代にかけての資本形成のパターンを示したものである。これと、先の国富を単純に比較するのは、いささか危険であるかもしれないが、農業投資と住宅に関する1815年の国富の構成比と、18世紀の資本形成のそれとは、比較的似た水準にあるように思われる。

1770年頃における資本形成は、主として農業(28.7%)、住宅(21.3%)、在庫(16.8%)に向けられていたが、このうち経済発展に直接貢献しうると思われるのは、在庫のみであって、他は間接的貢献しか期待できない。経済発展が進行するのに伴って、農業投資の比重が減り(1770年の28.7%から1830-5年の11.6%に減少)、他の項目、即ち、運輸、建物、製造業及び商業に対する投資の比重は増加した。もっとも、每期着実に増えているのは、運輸部門だけであり、他の2部門はそうではない。建物に対する投資の割合は、1770年から1815年まで増加し、1830-5年には減少した。逆に、製造業及び商業のそれは、1815年までは低下していたが、1830-5年に増加した。このうち、在庫投資の割合が連続的に減少し、当初16%を占めていたのが最後には6.3%になったのに対して、機械その他が在庫に代って次第に比重を高めていった。特に最後の期に、鉄道と外国投資の比重が急に伸びているのが目立つ。

表2 イギリスにおける資本形成 1770—1830-5
(単位 100万ポンド, カッコ内は構成比%)

			1770年頃	1790-3年頃	1815年頃	1830-5年頃
1. 農業	囲い込み 開墾 その他 小計	囲い込み	0.2 (2.1)	0.4 (2.5)	0.6 (2.4)	0.1 (0.3)
		開墾	—	—	0.2 (0.8)	—
		その他	2.5 (26.6)	3.2 (20.0)	4.5 (18.0)	4.5 (11.3)
		小計	2.7 (28.7)	3.6 (22.5)	5.3 (21.2)	4.6 (11.6)
2. 運輸	有料道路 他の道路 運向 ドック, その他 鉄道 小計	有料道路	0.2 (2.1)	0.3 (1.9)	0.7 (2.8)	1.0 (2.5)
		他の道路	0.3 (3.2)	0.3 (1.9)	1.2 (4.8)	1.2 (3.0)
		運向	0.2 (2.1)	0.8 (5.0)	0.4 (1.6)	0.4 (1.0)
		ドック, その他	—	0.1 (0.6)	0.5 (2.0)	0.6 (1.5)
		鉄道	—	—	0.1 (0.4)	2.0 (5.0)
		小計	0.7 (7.4)	1.5 (9.4)	2.9 (11.6)	5.2 (13.0)
3. 建物	住宅 公共施設, 街路他 小計	住宅	2.0 (21.3)	4.5 (28.1)	7.5 (30.0)	10.0 (25.0)
		公共施設, 街路他	0.3 (3.2)	0.6 (3.8)	1.0 (4.0)	1.5 (3.8)
		小計	2.3 (24.5)	5.1 (31.9)	8.5 (34.0)	11.5 (28.8)
4. 製造業 及び商業	船舶 機械その他 在庫 外国投資 金 小計	船舶	0.6 (6.4)	0.9 (5.6)	1.0 (4.0)	1.5 (3.8)
		機械その他	0.8 (8.5)	2.0 (12.5)	4.0 (16.0)	8.0 (20.0)
		在庫	1.5 (16.0)	2.0 (12.5)	2.5 (10.0)	2.5 (6.3)
		外国投資	0.6 (6.4)	0.6 (3.8)	0.6 (2.4)	6.5 (16.3)
		金	0.1 (1.1)	0.1 (0.6)	0.1 (0.4)	—
		小計	3.6 (38.4)	5.6 (35.0)	8.2 (32.8)	18.5 (46.4)
5. その他			0.1 (1.1)	0.2 (1.3)	0.2 (0.8)	0.2 (0.5)
合計			9.4(100.0)	16.0(100.0)	25.1(100.0)	40.0(100.0)

資料出所: F. Crouzet (ed.), *Capital Formation in the Industrial Revolution*, London Methuen 1972 p. 24.

国富と資本形成の間で、最も大きく異なっているのが、工場設備と機械その他という経済発展に最も密接につながる部分である。その乖離は、期を追うごとに大きくなっている。これは、資本形成が、経済発展に伴う経済構造の変化を直接反映しているためと思われる。この結果、資本形成のパターンは、国富のそれに比べて、生産に直接貢献する部門の比重が高くなっている。

お わ り に

資本蓄積が、本来マクロ的現象であることを理解すれば、ある特定の階級への資金の集積は、蓄積とは別物であることがわかる。そして、スパート以前における資本蓄積の多くは、土地・家屋という形をとっていたことを考えれば、スパート以前の資本蓄積の中で、経済発展に大いに貢献するものは、わずかであり、むしろ、全く関係ないか、間接的な貢献しかしないものの方が多いことがわかる。

それゆえ、工業化を一旦開始した国にとって最も重要なことは、いかに投資を増やすかであって、この点に関しては、それまでの資本蓄積の多寡は、直接的な関係はない。むしろ、いかに国内に眠っている貯蓄を動員して、それを生産的な投資に向かわせるかが、重要な問題となる、投資銀行が発展に重要な役割をもっていたのは、まさにこの点なのである。すなわち、投資銀行は、零細な預金を吸いあげ、これをまとまった形で工業に投資した。この点で、投資銀行は、株式会社制度と同じ役割を果たしたといえる。

また、マルクスが、本源的蓄積の1つのチャンネルとして挙げた公債制度もこれが、証券・債券市場の発達を促し、貯蓄者から投資者への資金の移動をより容易にすることに貢献する限りにおいて、発展にとって重要であるということができよう。

以上の議論をふまえて、ガーシェンクロン命題を再考すれば、この命題が単に技術条件を反映したものにすぎないことがわかる。彼は、後発国の発展パターンが先進国のそれとちがうのは、資本の稀少性に差があるからであると主張した。ここにいう資本の稀少性とは、資本蓄積と同じことである。そして投資銀行の出現をこの観点から説明した。しかし、マクロ的にみて、こういった資本の稀少性は、ほとんど意味をなさない。それゆえ、資本の稀少性によって、投資銀行の出現を説明することは適切ではない。この説明としては、産業革命の進行にともない、技術が進歩して、必要資本量が増大していったという事実による方が適切であろう。

産業革命勃発時の時点での必要資本量は、それほど大きくなかった。ディーンによれば、「固定資本に対する依存の度合いは、増々強まっていたけれども、産業革命が十分に前進するまでは、製造業のほとんどの分野において新しい装置のコストは大抵安かった。木綿工業が、1790—1815年の爆発的増産を享受していた時期において、1台のジュニー紡績機は、5ポンドを越えなかったし、ミュール1台は、30ポンド、蒸気駆動のミルは50ポンド、今織り機は約11ポンド、ストッキング・フレームは15ポンド、そして強力な蒸気エンジンは、500—800ポンドであった。相対的に資本集約的な鉄工業でさえ1830年代になっても、スコットランドで溶鉱炉をつくるのに1万ポンドもいらなかった」。²¹⁾それゆえ、企業家は、新規投資をするために、わざわざ銀行から資金を借りる必要はなかった。彼らは、利潤を再投資するか、貯蓄を使うか、自分達の家族や友人から金を借りるか、銀行と当座借越契約を結ぶといった方法で、必要な資本を調達することができた。²²⁾

産業革命の進行とともに、重工業を中心に規模の経済性が強く働くようになり、企業のサイズは膨張し、必要資本量もそれとともに大きくなっていった。²³⁾このような時代の要請に応えたのが株式会社制度と投資銀行なのである。

発展初期においては、ストックよりもフローの方が重要であったことは、ランデスも述べている。「そもそも18世紀のイギリスは、すでに述べたように、今日のまだ工業化していない国々と比べて、富や一人当たり所得がずっと大きかった。換言すれば、イギリスはより高い基点から出発したのである。その上、初期の技術革新に要する資本は少額で、通常、単一の個人や家族の手の届く範囲内にあった。そして業績の良い企業は、前期に得た利益を元手にしてより一層発展しえたのである。最後に指摘すべきは、重大な技術革新がさしあたり国民経済の狭い分野に集中していたということ、従って必要と

21) Deane, *op. cit.*, p. 178.

22) *ibid.*, p. 179.

23) 生産規模の拡大については、Landes, *op. cit.*, 第4章2節を参照。

される資本が限られていたこと、そしてより広範な国民経済全体は、企業という小世界においても同様であるが、その狭い分野を基盤とし、初期の成功の結果生み出された需要の波及効果を受けて発達していたということである。言い換えれば、結局、重要なのは資本のストックよりもフローの方であった」。²⁴⁾

投資銀行の出現は、資本の大量動員の必要性のためであったが、その裏には、重化学工業を中心とした、規模の経済がより強く働く形で技術進歩があった。現在の開発途上国も、経済発展のこの側面を十分意識しており、資本を集中して大規模な投資が可能な金融機関をもっている。しかしながら、俗に「軽薄短小」化の時代と呼ばれ、また、サービス化が進行している現代において、もはや、規模の経済を追求する技術進歩の時代は終わりつつあるのかもしれない。もし、大規模化が、特定の時代の発展に特有なパターンでしかなく、普遍性をもちえないのであれば、投資銀行といった金融機関の発展における役割も、自ずから変化せざるを得なくなるであろう。

(もちづき かずひこ・経済学部助手／1985. 11. 1受理)

24) *ibid.*, p. 90.